

分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方について
(案)

平成21年4月28日
原子力委員会決定

原子力委員会は、本日、研究開発専門部会分離変換技術検討会から「分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方」と題する報告書を受領した。

同検討会は、原子力委員会原子力バックエンド対策専門部会が平成12年3月にとりまとめた報告書「長寿命核種の分離変換技術に関する研究開発の現状と今後の進め方」に示された考え方に基づいて実施されてきた我が国の分離変換技術に関する研究開発について、研究機関等から説明を受け、研究開発の到達段階を評価するとともに、本技術に関する研究開発及びその実用化がもたらす効果を分析し、それらを踏まえて、今後の研究開発の進め方等について検討を行っている。

同報告書では、分離変換技術は、この技術を含む将来の原子力発電技術体系に要求される性能目標を満たして実用化できれば、原子力発電に伴って発生する放射性廃棄物の処分体系を一層合理的に設計できる自由度の増大が期待されることから、今後は、均質サイクル概念による分離変換技術に関する研究開発については発電用高速増殖炉サイクル技術に関する研究開発活動の一部として進めるべき等とした上で、それぞれの技術課題毎にその研究開発の到達段階に応じて今後注力すべき取組と留意事項をとりまとめている。

当委員会は、同報告書の内容は適切と判断し、関係行政機関等に対し、分離変換技術に関する研究開発の取組を、今後は、2010年頃に国が分離変換技術を含む高速増殖炉サイクル技術システムの性能目標に対する研究開発の達成度合いに関する評価を実施することを念頭に、同報告書の内容を尊重しつつ、着実に推進することを求める。

なお、同報告書において、高速増殖炉サイクル技術の実用化に向けた取組における基礎データや評価ツールの整備が不十分であると指摘されていることは、我が国の原子力に関する研究開発の取組の進め方に課題があることを示唆しているものとする。当委員会は、現在、原子力研究開発の推進方策について検討している研究開発専門部会において、このことも含めて検討を実施することを求める。

以上